

阪神・淡路大震災が与えた仙台市民への影響

○平田京子**

石川孝重*

(*日本女大, **尚綱女学院短大)

目的 阪神・淡路大震災による教訓が被災地以外の居住者の生活にどの程度生かされているかを探るため、住宅の安全性や備蓄に関する教訓・情報について、仙台市の一般家庭を対象としてアンケートを実施した。また、既存のアンケート結果とも比較検討した。

方法 地震後出版された雑誌等を基に、被災者が得た教訓に関するアンケートを作成、造成時期の古い傾斜地と平坦地の一戸建住宅を対象に 210部配布し、留置後訪問回収した。

結果 震災以後安全性についての意識は平均的に高くなったが、具体的な対応策をとらず、家具の配置やメンテナンスなども放置している場合がみられる。備蓄は回答者の半数以上が知識をもっているが、実行しているのは少数である。30～60代の居住者は持ち家率が高く日頃から地震に関心があり、10・20代は震災前後の変化がみられず、関心が薄い。築14年までの新しい住宅、築15年以上の古い住宅に分けた場合、古い方が倒壊などの不安を感じる場合が多いが、修理対策などがとれない居住者も多い。ともに約6割が情報を得ていないと回答、後者の居住者はよりリスクが高い中、情報を得ていないまま生活していることが分かった。傾斜地か平坦地かによる意識の違いはさほどみられない。震災以後備蓄を始めたり中身を増やした家庭は両地域ともに約2割と少なく、備蓄の情報についてもともに約4割が不満をもっているが、居住者の大半は自ら得ている情報量は普通と感じている。全体的に日頃からの防災意識が低く、既存アンケート結果を照らし合わせても、意識は向上したが、防災対策を行動に移すことは別次元のものとしてとらえており、住宅の安全性を考え行動に移した人は少ない。公共に委ねる受け身の体制が浮き彫りになった。